

平成30年度あきる野市下水道事業特別会計予算

議案第 28 号

平成 30 年度あきる野市下水道事業特別会計予算

平成 30 年度あきる野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,554,617 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、338,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 20 日提出

東京都あきる野市長 澤 井 敏 和

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 894,358
	1 使用料	894,091
	2 手数料	267
2 国庫支出金		20,000
	1 国庫補助金	20,000
3 都支出金		1,000
	1 都補助金	1,000
4 繰入金		1,437,699
	1 一般会計繰入金	1,437,699
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		1,760
	1 預金利子	4
	2 受託事業収入	1,756
7 市債		1,194,800
	1 市債	1,194,800
歳入	合計	3,554,617

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 673,860
	1 総務管理費	673,860
2 事業費		412,413
	1 下水道事業費	412,413
3 公債費		2,468,344
	1 公債費	2,468,344
歳 出	合 計	3,554,617

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 148,200	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのときより 据置期間を含み40 年以内に償還する。 ただし、財政その他 の都合により償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利 債に借換えすること ができる。
流域下水道事業	148,000			
下水道事業債特別措置分	170,300			
資本費平準化債	697,000			
公営企業会計適用債	31,300			
計	1,194,800			

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	894,358	892,172	2,186
2 国庫支出金	20,000	20,000	0
3 都支出金	1,000	1,000	0
4 繰入金	1,437,699	1,473,974	△36,275
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	1,760	1,575	185
7 市債	1,194,800	1,122,100	72,700
歳 入 合 計	3,554,617	3,515,821	38,796

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 都 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	673,860	584,670	89,190		31,300	608,496	34,064
2 事業費	412,413	422,887	△10,474	21,000	296,200		95,213
3 公債費	2,468,344	2,508,264	△39,920		867,300	287,618	1,313,426
歳出合計	3,554,617	3,515,821	38,796	21,000	1,194,800	896,114	1,442,703

2 歳 入
(款) 01 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
		千円	千円	千円
01	使用料及び手数料	894,358	892,172	2,186
	01 使用料	894,091	892,000	2,091
	01 下水道使用料	894,091	892,000	2,091
	02 手数料	267	172	95
	01 下水道手数料	267	172	95
02	国庫支出金	20,000	20,000	0
	01 国庫補助金	20,000	20,000	0
	01 下水道事業費国庫補助金	20,000	20,000	0
03	都支出金	1,000	1,000	0
	01 都補助金	1,000	1,000	0
	01 下水道事業費都補助金	1,000	1,000	0
04	繰入金	1,437,699	1,473,974	△36,275
	01 一般会計繰入金	1,437,699	1,473,974	△36,275
	01 一般会計繰入金	1,437,699	1,473,974	△36,275
05	繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
06	諸収入	1,760	1,575	185
	01 預金利子	4	4	0
	01 預金利子	4	4	0
	02 受託事業収入	1,756	1,571	185
	01 下水道事業費受託事業収入	1,756	1,571	185
07	市債	1,194,800	1,122,100	72,700
	01 市債	1,194,800	1,122,100	72,700
	01 下水道債	466,500	447,500	19,000
	02 資本費平準化債	697,000	669,100	27,900
	03 公営企業会計適用債	31,300	5,500	25,800

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
		千円	千円
01	現年度分	885,155	01 現年度分 885,155
02	滞納繰越分	8,936	01 滞納繰越分 8,936
01	下水道手数料	267	01 指定下水道工事店指定申請等手数料 267
02	社会資本整備 総合交付金	20,000	01 社会資本整備総合交付金 補助率 1/2 20,000
01	公共下水道事 業費補助金	1,000	01 公共下水道汚水管渠整備費補助金 補助率 2.5/100 1,000
01	一般会計繰入 金	1,437,699	01 一般会計繰入金 1,437,699
01	繰越金	5,000	01 前年度繰越金 5,000
01	預金利子	4	01 歳計現金預金利子 4
01	下水道事業受 託収入	1,756	01 下水道施設維持管理事業受託収入 1,756
01	公共下水道事 業債	148,200	01 公共下水道事業債 148,200
02	流域下水道事 業債	148,000	01 秋川処理区流域下水道事業債 148,000
03	下水道事業債 特別措置分	170,300	01 下水道事業債特別措置分 170,300
01	資本費平準化 債	697,000	01 資本費平準化債 697,000
01	公営企業会計 適用債	31,300	01 公営企業会計適用債 31,300

(款) 07 市債

(項) 01 市債

3 歳 出

(款) 01 総務費 (項) 01 総務管理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
01	総務費		673,860	584,670	89,190		31,300	608,496
	01	総務管理費	673,860	584,670	89,190		31,300	608,496
		01 一般管理費	251,138	195,086	56,052		31,300	191,752

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
34,064				
34,064				
28,086	01 報酬	2,856	01 一般管理経費	12,293
	02 給料	22,667	0190 非常勤嘱託員報酬	2,856
	03 職員手当等	18,962	0466 非常勤職員等社会保険料	249
	04 共済費	7,972	0901 普通旅費	35
	09 旅費	35	1316 計画策定委託料	8,824
	11 需用費	1,055	02 事業計画変更業務委託料	(8,824)
	12 役務費	76	1901 負担金(協議会等)	240
	13 委託料	123,547	01 日本下水道協会負担金	(210)
	15 工事請負費	175	04 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	(20)
	18 備品購入費	84	06 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	(10)
	19 負担金補助及び交付金	2,346	1902 負担金(研修会等)	89
	23 償還金利息及び割引料	200	01 日本下水道協会等各種研修会負担金	(89)
	27 公課費	71,163	02 使用料徴収事務経費	151,247
			1101 消耗品費	47
			1308 事業・業務委託料	79,585
			01 下水道使用料徴収事務委託料	(79,536)
			02 量水器取替委託料	(49)
			1562 下水道メーター設置工事	175
			1801 物品等購入費	84
			2304 還付金	200
			01 使用料過誤納還付金	(200)
			2702 消費税	71,156
			01 消費税及び地方消費税	(71,156)
			03 水洗化普及経費	6,596
			1101 消耗品費	44
			1104 印刷製本費	692
			1201 通信運搬費	50
			1304 作成委託料	3,793
			01 水洗化管理図修正委託料	(3,793)
			1904 補助金	2,017
			01 水洗便所改造資金助成補助金	(1,000)
			02 水洗便所改造資金利子補給金	(17)
			03 自家用小型ポンプ施設設置資金助成金	(1,000)
			04 公共下水道事業地方公営企業適用業務経費	31,345
			1315 電算関係業務委託料	4,968
			01 公営企業会計システム構築・導入委託料	(4,968)
			1317 調査委託料	26,377
			02 地方公営企業法適用支援業務委託料	(26,377)

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(款) 01 総務費		(項) 01 総務管理費					
科目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
款	項				特定財源		
目		千円	千円	千円	国都支出金	地方債	その他
(01 一般管理費)					千円	千円	千円
	02 維持管理費	422,722	389,584	33,138			416,744
02	事業費	412,413	422,887	△10,474	21,000	296,200	
	01 下水道事業費	412,413	422,887	△10,474	21,000	296,200	
	01 公共下水道事業費	264,253	315,814	△51,561	21,000	148,200	

一般財源	節		説明	千円
	区分	金額		
千円		千円		千円
			30 庁用自動車維持管理経費	305
			1102 燃料費	177
			1106 修繕料	95
			1219 自動車損害保険料	26
			2701 自動車重量税	7
			40 一般職人事管理経費	49,352
			0240 一般職給料	22,667
			0341 一般職職員手当	15,662
			0342 退職手当組合負担金	3,300
			0441 職員共済組合負担金	6,978
			0442 職員団体定期保険料	18
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分)	669
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分)	2
			0463 地方公務員災害補償基金負担金	56
5,978	11 需用費	7,476	01 公共下水道維持管理経費	93,091
	12 役務費	1,684	1105 光熱水費	7,476
	13 委託料	79,263	1201 通信運搬費	1,556
	14 使用料及び賃借料	78	1218 保険料	128
	15 工事請負費	4,590	1306 機器等保守整備委託料	97
	19 負担金補助及び交付金	329,631	02 ガス測定器点検委託料	(97)
			1308 事業・業務委託料	76,443
			01 下水道施設維持管理業務委託料	(76,443)
			1318 検査委託料	2,723
			01 水質検査委託料	(2,723)
			1401 土地借上料	17
			1407 事務機器等借上料	61
			02 下水道台帳システム機器借上料	(61)
			1563 既設管等補修工事	4,590
			02 流域下水道維持管理経費	329,631
			1903 負担金(その他)	329,631
			01 秋川処理区流域下水道維持管理負担金	(329,631)
95,213				
95,213				
95,053	02 給料	4,323	01 公共下水道污水管きよ整備事業経費	239,335
	03 職員手当等	2,996	0901 普通旅費	107
	04 共済費	1,399	1101 消耗品費	84
	09 旅費	107	1104 印刷製本費	951
	11 需用費	1,035	1308 事業・業務委託料	185,893
	13 委託料	187,893	01 污水管きよ布設業務委託料	(185,893)
	15 工事請負費	65,000	1322 工事監理委託料	800
	22 補償補填及び賠償金	1,500	01 都道掘削復旧監督事務費	(800)
			1564 污水管布設工事	50,000
			02 污水ます等設置工事	(50,000)
			2201 補償金	1,500
			01 地下埋設物等移設補償費	(1,500)

(款) 02 事業費

(項) 01 下水道事業費

(款) 02 事業費

(項) 01 下水道事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 公共下水道事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		02 流域下水道事業費	148,160	107,073	41,087		148,000	
03		公債費	2,468,344	2,508,264	△39,920		867,300	287,618
	01	公債費	2,468,344	2,508,264	△39,920		867,300	287,618
		01 元金	2,093,368	2,086,017	7,351		867,300	286,371
		02 利子	374,976	422,247	△47,271			1,247

一般財源	節		説 明	千円
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
			02 公共下水道雨水幹線整備事業経費	16,200
			1319 設計委託料	1,200
			02 雨水幹線詳細設計委託料	(1,200)
			1569 雨水幹線整備工事	15,000
			01 雨水幹線整備工事	(15,000)
			40 一般職人事管理経費	8,718
			0240 一般職給料	4,323
			0341 一般職職員手当	2,346
			0342 退職手当組合負担金	650
			0441 職員共済組合負担金	1,258
			0442 職員団体定期保険料	4
			0461 職員共済組合負担金 (追加費用分)	122
			0462 職員共済組合負担金 (既裁定分)	1
			0463 地方公務員災害補償基金負担金	14
160	19 負担金補助及び交付金	148,160	01 流域下水道建設事業経費	148,160
			1903 負担金 (その他)	148,160
			01 秋川処理区流域下水道建設事業負担金	(148,160)
1,313,426				
1,313,426				
939,697	23 償還金利息及び割引料	2,093,368	01 借入金元金償還経費	2,093,368
			2301 償還元金	2,093,368
373,729	23 償還金利息及び割引料	374,976	01 借入金利息償還経費	373,729
			2302 償還利子	373,729
			02 一時借入金返済経費	1,247
			2303 一時借入金利子	1,247

(款) 03 公債費

(項) 01 公債費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別 職	2	2,856				2,856
	計	2	2,856				2,856
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別 職	1	1,647				1,647
	計	1	1,647				1,647
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別 職	1	1,209				1,209
	計	1	1,209				1,209

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
0	2,856	
0	2,856	
0	1,647	
0	1,647	
0	1,209	
0	1,209	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	6		26,990	21,958	48,948
前 年 度	5		20,116	15,125	35,241
比 較	1		6,874	6,833	13,707

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,080	2,886	0	249	165
	前 年 度	852	2,098	0	196	158
	比 較	228	788	0	53	7

職員手当 等の内訳	区 分	退職手当負担金
	本 年 度	3,950
	前 年 度	2,918
	比 較	1,032

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
9,122	58,070	
6,253	41,494	
2,869	16,576	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
20	780	12,258	30	540
20	0	8,293	30	560
0	780	3,965	0	△ 20

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	6,874	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	168
		その他の増減分	6,706
職員手当等	6,833	制度改定に伴う増減分	273
		その他の増減分	6,560

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給 (平成30年1月1日現在)

区 分	市 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000
大 学 卒	182,700	

説 明	備 考				
	給与改定の状況				
	本年度	給料表改定率見込	— %	実施時期	平成一年一月一日
	前年度	給料表改定率	— %	実施時期	平成一年一月一日
	平均昇給率 0.85%				
職員構成の変動に伴う増					
扶養手当	228	増減額の内訳	給 与	その他	計
地域手当	788		改定分	増減分	
住居手当	—	扶養手当	—	228	228
通勤手当	53	地域手当	—	788	788
超過勤務手当	7	住居手当	—	—	—
特殊勤務手当	—	通勤手当	—	53	53
管理職手当	780	超過勤務手当	—	7	7
期末勤勉手当	3,965	特殊勤務手当	—	—	—
管理職員特別勤務手当	—	管理職手当	—	780	780
児童手当	△ 20	期末勤勉手当	273	3,692	3,965
退職手当負担金	1,032	管理職員特別勤務手当	—	—	—
		児童手当	—	△ 20	△ 20
		退職手当負担金	—	1,032	1,032

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
373,450	—
443,128	—
51.5	—
358,120	—
437,262	—
50.7	—

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
147,100	144,500
183,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	5 級					
	4 級					
	3 級	2	40.0	3 級		
	2 級	3	60.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100	計		
平成29年1月1日現在	5 級					
	4 級					
	3 級	1	20.0	3 級		
	2 級	4	80.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.175	2.325	4.5	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前年度	2.125	2.375	4.5	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国の制度	2.075	2.325	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

平成30年1月1日現在

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域	国の指定基準に基づく支給率 (%)
支給率 (%)	10 %	10 %
支給対象職員数 (人)	6人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.019	0.019	
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	100	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

ケ その他の手当 (平成30年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
			市	国
扶養手当	異	配 偶 者	10,000円	10,000円
		子	7,500円	8,000円
		父 母 等	6,000円	6,500円
		欠 配 第 1 子	10,000円	10,000円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円 (1人につき)	5,000円 (1人につき)
住居手当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円 (35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 27,000円 (年齢制限なし)
通勤手当	異	交通用具使用者	支給限度額 13,290円	支給限度額 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用支援業務 委託 (平成29年度)	39,985		

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度から 平成31年度まで	37,825		37,800	25	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	16,320,199	15,001,820	466,500	1,696,007	13,772,313
(1) 公共下水道事業債	12,996,716	11,775,394	148,200	1,335,342	10,588,252
(2) 流域下水道事業債	1,991,543	1,854,206	148,000	228,145	1,774,061
(3) 下水道事業債 特別措置分	1,331,940	1,372,220	170,300	132,520	1,410,000
2 資本費平準化債	4,967,096	5,303,168	697,000	397,361	5,602,807
3 公営企業会計適用債	4,300	9,800	31,300	0	41,100
合 計	21,291,595	20,314,788	1,194,800	2,093,368	19,416,220